

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

17 May 2013 / Vol.73

パキスタン	下院総選挙、最大野党 PML-N が大勝～シャリフ元首相の返り咲き確実に
ベトナム	外資小売の出店に関わる規制一部緩和 / 政策金利下げと不動産市場の刺激策で景気回復狙う
タイ	電力需要の伸びに備えインフラ整備推進
インド	マハラシュトラ州、繊維産業への助成を拡大
マレーシア	ペナン交通ターミナル、10～12月に着工へ

## 【政治・経済トピックス】

### パキスタン

#### 下院総選挙、最大野党PML-Nが大勝～シャリフ元首相の返り咲き確実に

11日に実施されたパキスタン国民議会(下院、定数342)選挙は、投票率が過去最高の60%を記録。選挙管理委員会が14日発表した暫定集計結果によると、小選挙区272議席のうち257議席が確定し、このうちシャリフ元首相率いるパキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派(PML-N)が122議席を確保している。汚職疑惑や軍部との対立による政治的混乱と経済の停滞で、民意が離れたザルダリ大統領のパキスタン人民党(PPP)、クリケットの元スター選手、カーン氏率いるパキスタン正義運動(PTI)は、いずれも30議席強にとどまっている。PML-Nは、比例代表70議席を含め政権樹立に必要な過半数の172議席を単独で獲得することは困難な状況ではあるものの、少数政党との連立によりシャリフ元首相が首相に返り咲くことがほぼ確実で、早ければ6月初旬にも新たな議会が召集され、正式指名されると見られる。

- ▶ ナワズ・シャリフ元首相(PML-N 総裁):1949年パンジャブ州ラホール生まれ。1990～93年、1997年～99年に首相を務め、1998年には米国などの反対を押切り核実験を実施。1999年にムシャラフ陸軍参謀長(当時)のクーデターで失脚、同年サウジアラビアに亡命。2007年に帰国し政界復帰。
- ▶ パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派(PML-N):パキスタン・イスラム教徒連盟から分派した中道右派政党。前回2008年の国民議会(下院)選挙で91議席を獲得し野党第1党になった。

#### ポイント

- ・ 今回、シャリフ元首相と PML-N は圧倒的な勝利を収めたとはいえ、その前途は多難との見方は強い。国内では、「軍部」との関係や「パキスタン・タリバン運動(TTP)」の問題を抱えている。ザルダリ政権は同国で強大な権力を握る「軍部」並びに「司法」との対立によりレームダック化したが、シャリフ元首相は、過去にその「軍部」のクーデターにより失脚した経緯がある。一方、TTP は今回の選挙期間中もカラチや北西部バルチスタン州で頻繁に爆弾テロで揺さぶりを掛けており、犠牲者が30名近くに上っている。イスラム法による国家の運営を掲げ、武力による過激な反体制活動を続ける TTP との関係改善は極めて困難との声強い。
- ・ 国外に目を向けると、緊張関係が続く米国や隣国のインド、アフガニスタンとの関係改善も大きな課題として指摘されている。
- ・ しかしながら、こうした内外の諸問題の改善が進めば、人口(約1億8,000万人)の多さや豊富な天然資源といった経済成長の潜在性が、今後非常に大きな強みとして開花するとの期待は高く、シャリフ元首相の政治手腕が注目されている。

## ベトナム

### 外資小売の出店に関わる規制一部緩和

6日付地元紙によると、商工省は外資系の小売業の多店舗展開を制限するエコノミック・ニーズテスト(ENT)に関し、6月7日施行の新たなガイドライン(4月22日付:08/2013/TT-BCT)を公布した。

ベトナムでは、外資小売業の2店目以降の出店について、地域経済への影響等を審査するENTを経た政府からの認可が必要とされているが、新ガイドラインでは、省・中央直轄市で商業地域に指定され、インフラが整備された地区であれば500㎡以下の店舗についてENT不要となる緩和策が盛り込まれている。また、人口密度の基準が従来の市・省ごとから区・郡ごとに変更され、店舗の立地環境がより正確に反映されることになるほか、公正なENT実施のため、人民委員会、計画投資局、商工局等からなる評議会を設立することも定められた。

#### ☑ポイント

- ENTは判断基準や運用が不明瞭なことに加え、申請から認可までに長い時間がかかることから、外国の流通企業によるベトナム進出の大きな障壁となってきた。これに対し、日本は経済産業省と流通業界が連携して、ベトナム政府に基準の明確化等の改善を働きかけてきた経緯がある。ベトナムの投資環境改善を協議する「日越共同イニシアチブ」でも主要議題の一つとして採上げられ、ベトナム側から「運用基準を規定する通達を出す」との約束を取付けていた。
- 今回の緩和措置により、コンビニエンス・ストアなど小規模な店舗を展開する外資の進出が加速すると期待されている。

### 政策金利下げと不動産市場の刺激策で景気回復狙う

ベトナム国家銀行(SBV=中央銀行)は10日、主要政策金利を13日から1%引下げると発表した。SBVの商業銀行向け貸出しに適用される再割引金利(リファイナンス・レート)が8%から7%に、SBVが商銀から有価証券を買戻す際に適用される公定歩合(ディスカウント・レート)が6%から5%にそれぞれ1%引下げられた。政策金利の引下げは昨年3月から8回目で、この間の利下げ幅は8%に達する。グエン・ドン・ティエン SBV副総裁は、「国内消費や企業の設備投資等に力強さが戻っていない」と、利下げの必要性を説明するとともに、「4月のCPI上昇率は、過去7カ月で最低水準」と述べ、インフレ再燃の懸念を否定した。

一方、10日付地元メディアの報道によると、政府はこのほど総額30兆ドン(≒1,456億円)の不動産市場の刺激策を承認した。不動産開発会社に対する低利融資の提供等を柱とするもので、融資の利率は年6%程度となる見込み。

#### ☑ポイント

- 今年1~4月における金融機関の融資の伸び率は、前年末比+1.4%を記録。依然としてSBVが目標とする12%を大きく下回っており、不良債権処理が足枷となって銀行の融資姿勢が引続き極めて慎重なことを物語っている。
- 政府並びにSBVは、低利融資提供による不動産市況の回復と、政策金利引下げで、不良債権処理の加速、銀行の融資姿勢改善を通じた景気回復を狙っているが、リーマンショック後の2009年に実施された銀行借入に対する利子補給制度等の景気刺激策は、目的外の利用や投機の横行により20%を超えるハイパー・インフレや通貨ドンの切下げを招いた経緯もある。今回の刺激策については、融資対象・目的の確認等厳格な運用が重要な鍵となると見られている。

## タイ

### 電力需要の伸びに備えインフラ整備推進

4日付の地元各紙報道によると、タイ発電公団(EGAT)のスタット総裁は3日、2017年までに3,000億バーツ(≒1兆円)を、発電所の増強並びに送電網整備に投じることを発表した。投資資金は50%を手持ち資金、残りを債券発行や銀行融資で調達する。EGATの自己資本に対する負債の比率(=負債自己資本比率)は現在0.5倍で「財務内容は健全で(表)

ある」として、債券発行、銀行融資による調達は問題ないと強調した。第1期は1,800億バーツを投じ(表)の既存発電所を増強。第2期はバンコク首都圏の送電網及び周辺国との送電網を整備する。

発電所名	備考
ワンノイ・ガス火力発電所	中部アユタヤ県、建設中、2014年操業開始予定
チャナ・ガス火力発電所	南部ソクラー県、建設中、2014年操業開始予定
ノースバンコク第2発電所	バンコク市内、2015年操業開始予定
メーモ石炭火力発電所	北部ランパン県、2019～2020年操業開始予定
クラビ石炭火力発電所	南部クラビ県、2019年操業開始予定
ラムタコン水力発電所	東北部ナコンラチャシマ県

一方、8日付地元紙によると、ポンサック・エネルギー相は7日、太陽光発電パネルの普及推進に関し、6月にも新たな枠組みを発表すると明らかにした。これまで重複課税や環境影響調査、電力売却に関する規制が普及を妨げているとして制度の見直しが進められていたもので、設備投資に対し、1W当たり約70バーツ(≒240円)の補助金付与や、余剰電力の買い取りなどの優遇策で住宅10万世帯、工場1,000カ所への設置を進め、それぞれ300MW、500MW発電容量確保を目指す。

産業の高度化進展と順調な経済成長により、タイの電力消費量は今後も堅調な伸びが予想されており、「20年後には現在の約2倍の70,000MWの発電容量が必要になる」との国際エネルギー機関(IEA)の指摘もある。これに対しタイ政府は、現在電力需要の約7割に達している天然ガス火力発電に対する依存度の引下げも視野に、「低コスト」かつ「低二酸化炭素排出量」の新たな電力供給源として、石炭火力発電の拡充に加え原子力発電の導入を並行して研究していく必要性を強調している。

こうしたなか、ポンサック・エネルギー相は、「実際に原子力発電所を建設するかどうかは国民の判断次第」としながらも、「2013～30年の電力開発計画では1,000MW規模の原発を建設する可能性を切捨てていない」と述べ、引続き原発導入も選択肢に含まれていることを示した。

### ポイント

- ・ 原子力発電についてタイ政府は2007年に2021～22年までに出力1,000MWの原発2基を建設・稼働する計画を打ち出し、2009年に中国広東核電集団(CGNPC)及び香港電力最大手のCLP Holdingと、また2010年には日本原子力発電と原子力発電に関する技術協力協定を締結し事業化調査を進めてきた。
- ・ しかしながら、2011年3月の東日本大震災による福島第一原発の事故や、原発導入に関連する法整備の準備不足、並びに国民の理解を得られていないことに対する国際原子力機関(IAEA)の指摘などもあり、計画見直しの機運も強まっている。

## インド

### マハラシュトラ州、繊維産業への助成を拡大

地元メディアがこのほど報じたところによると、インド西部マハラシュトラ州(州都:ムンバイ)の州政府は、繊維産業に対する助成制度の拡充を決定した。繊維産業の振興を狙い同州政府は昨年3月、中央政府が1999年に設けた技術向上基金(TUF)を活用し、州内3地区(ビダルバ、マラトゥワダ、北マハラシュトラ)への繊維産業の新規投資に対し、投資額の10%を補助する制度を導入していた。新制度では、地区の限定を無くし州内全ての繊維企業を対象として、各社の債務における利払負担の12%を助成する内容に変更する。



#### ☑ポイント

- 同州は綿花を年間900万bale(1bale≒182kg)生産するインド有数の産地であるが、州内での加工は30%にとどまっている。今回の助成制度の拡大により、マハラシュトラ州政府は州内での加工率を高め地域経済の発展に繋げたい考え。

## マレーシア

### ペナン交通ターミナル、10~12月に着工へ

11日付地元紙の報道によると、複合交通施設「ペナン・セントラル」の建設プロジェクトの再開について、北部回廊経済地域(NCER)の開発推進母体である北部回廊公社(NCIA)のレザ・ラフィク CEO は、着工が今年10~12月になるとの見通しを語った。同施設は、当初2010年の完成予定で2007年に起工式が行われたものの、その後計画が頓挫していた。

#### ☑ポイント

- 同プロジェクトはペナン州バタワースの敷地(9.6ha)に鉄道、バス、タクシーのターミナル等からなる複合交通施設を建設するもので、建設費用は20億リンギ(≒680億円)。クアラルンプールのKLセントラル地区をモデルに、将来的には住宅施設や商業施設などの開発も進められる構想。
- 第1期工事は、フェリー、バス、タクシー、鉄道のターミナル、商業用スペースが建設される予定。完成後は20万人/日の利用が見込まれている。

## 【日系企業動向】

### 最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
パキスタン	トヨタ紡織株式会社 35% 豊田通商株式会社 10% Thal Limited 55%	THAL BOSHOKU PAKISTAN (PRIVATE) LIMITED (資本金1.9億パキスタン・ルピー)	カラチ市	自動車用シートフレーム構成部品、エアクリナーの生産
シンガポール	旭硝子株式会社 *地域統括会社を設立	AGC Asia Pacific Pte. Ltd. (予定) (資本金未定)	シンガポール	東南アジア地域の事業推進、市場調査、販売戦略の企画・推進等
マレーシア	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 *子会社(ポッカコーポレーション・シンガポール)がジョホールに飲料工場を建設(投資額3,420万シンガポール・ドル)	ポッカ・マレーシア工場(仮称)	ジョホール州セナイ	果汁飲料、スポーツドリンク、乳性飲料等の製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(5/13)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(5月13日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel: 03-6259-6311